第４回県立高等学校整備構想（仮称）検討委員会概要

日時：平成２１年１月２０日（火）
午後１時３０分～
場所：甲府南高等学校　会議室

出席者（検討委員）
秋山宏子委員、飯塚武子委員、奥脇義徳委員、川村直廣委員、功刀辰也委員、
坂本直子委員、眞田良一委員、佐野好子委員、清水悟委員、進藤聡彦委員、
鈴木栄一郎委員、堀内十七三委員、和光泰委員

（内容については、丁寧な表現は部分的に省略しています。）

１　開会

２　会長挨拶
○眞田会長
昨年は当検討委員会で色々お世話になったが、今年もよろしくお願いしたい。
今日は大寒であり、明後日は公立高校の前期試験だが、大変お寒い中、またお忙しい中お集まりいただき感謝申し上げる。
これまで、全日制高校、定時制・通信制高校、あるいは中高一貫教育校について協議してきたが、本日は「専門高校・専門学科について」「地域の教育力と連携した高校教育の推進について」の２点について検討頂く。
現在県内には、峡北地域に韮崎工業高校、甲府地域に甲府工業と農林高校、峡南地域に増穂商業高校と峡南高校、峡東地域に園芸高校と塩山高校、東部・富士北麓地域に谷村工業高校と、８校の県立の専門高校があり、市立高校を除くと工業科が４校、農業科が２校、商業科が３校という状況にある。
これらの専門高校について色々な課題があるかと思うが、その課題について検討して頂き、どう整備していくかという議論をしてもらいたい。加えて県立高校全体として地域との連携というなかでどの様に教育の充実が図れるか、ということも検討してもらいたい。また委員の先生の中には産業界を代表した立場の方もおられるので、是非とも忌憚のない意見を頂けたらと思う。

３　議事（議長：眞田会長）
○議長
第１号議案の「専門学科について」事務局から説明願う。

○事務局
昨年の１１月１９日に開催した第２回検討委員会で、「魅力ある高校づくり」という議題の中で、全日制の専門教育学科・コース制・単位制普通高校などの議論をして頂いた。本来ならば専門学科についても同じところで検討してもらうところであるが、産業界から期待されている人材育成ということと密接に関係していることから、専門学科については、本日検討してもらうこととした。

「専門学科について」と「地域の教育力と連携した高校教育の推進について」の議題は共通している内容が多々あるので、「専門学科について」では、専門学科の教育課程を中心に、「地域の教育力と連携した高校教育の推進について」では、産業界・上級学校と連携しての人材育成ということを中心に資料をまとめた。

○事務局

「専門学科とは」「現構想の内容」「専門学科の状況」「現状と課題」「新たな構想における論点」について説明。

○議長

事務局の説明についての質問は。

○委員

第１次進路希望調査で定員をオーバーしていた分の生徒数は、入試の結果としてどこに流れているのか。

○事務局

推測ではあるが、同一校内の他学科や他の専門高校に流れているのではないか。

○委員

第１次進路希望調査で、甲府商業高校の希望者が多い理由は。

○事務局

甲府市内の中学生の生徒数が多いためと考えている。

○委員

甲府商業高校の授業料は県立高校と同額なのか。

○事務局

同額である。

○委員

前期募集の様子がいつもと違うのではないか、と現場では捉えている。専門学科の希望者は、農業科で３６人、工業科では５５人、商業科では２０人も増えており、希望率の上位１０傑に専門学科が２学科も入っている。それ以外の学校の倍率も高くなっているが、その辺を県教育委員会はどう分析しているのか。

郡内には農業に従事している人が少ないので、農業科の希望者が増えるという感覚があまりないが、不景気の影響が出ているのか。

○事務局

農林高校や園芸高校の食品系学科、甲府工業高校などは昔から倍率が高かった。今年は普通科が減って、専門学科が増えたという傾向がある。世の中の経済状況が端的に表れてきてたのではないかと分析しているが、確かな資料に基づくものではない。

○委員

これまで専門学科に積極的に進学を希望する生徒は減ってきた。不本意入学者もいるであろうが、これからの議論は今年度の増加傾向を含める中で進めていくべき。

○議長

我々の考えるべき方向を示唆していただいた意見だと思う。

○委員

韮崎工業高校では入試での一括募集を行っているとのことだが、入学後に学科は自由に選択出来るのか、枠はないのか。

専門高校でも進学率が高くなっているとのことだが、大学・専門学校等への進学について、推薦入学の状況はどうか。

○事務局

韮崎工業高校では入学時に色々な学科の勉強をしてもらい、自分の適性に応じて自ら選択した学科の学習を１年時の後半からしていく。入学してから自分に向いている学科を選択出来ることから、中途退学者や進路変更する者が減っている。

○事務局

各学校が特色のある教育課程を持っており、実学を中心に就職することを前提に生徒が入学してきている。実態とすれば学校によって誤差はあるが、半数が就職し、半数が進学している。普通高校では９割以上が進学しているが、多くは試験を受けて進学している。専門高校に指定校推薦が多いということはないが、推薦入試での上級学校への進学者が多いということはある。

○委員

ここの専門学科に行けば、あの大学に推薦で入学出来るといった様な指導をしているのか。

○事務局

特に中学校でその様な指導をしているとは聞いていない。

○議長

事務局の説明に対する質疑はここまでとし、新たな構想における論点として、魅力ある専門学科づくりのために何が必要か、について意見を頂きたい。非常に幅広い状況の中で意見を求めているが、産業界の方々もいらっしゃるので是非お願いしたい。

○委員

私の会社は製造業であり、本年度は２０名の高校生を採用した。そのうち工業高校からは１０名であり、半分は他の学科の生徒だった。

製造業には工業系の知識が必要なので、本年度から「産業学校」と称した企業内教育を始めた。ものづくりに重要なことは、図面どおりに製品ができているかということを検査出来る人を育てなければならない。工業系の知識がないと計測器が使えない。中卒者が金の卵と言われていた時代には、大手製造業では採用した職員を企業内教育していくしくみだったので、原点に立ち帰った形ちだと思う。

工業系の学科には定員割れしているところもあるが、ものづくりの観点からしても

定員枠を減らさないで頂きたい。自分で希望して大学や専門学校に進学しても、中途採用で現場に戻る人が多い。

○委員

産・学・官で工業系の人材を育成しましょうという会議に出たが、その会議では小学校の時代から職業教育が必要であるという話があった。小さい頃に仕事とはどういうことかを教えておかないと、いざ進路選択の段階で決められない。地域の特性を教えるなかで、こういう会社があり、どういうものを作っていて、どういう知識が必要であるかを伝えないとなかなか上手くいかないのではないか。

当社の２０年前の採用者の９０％は製造ラインだったが、今は１５％しかいない。多くはエンジニア系だが、それは大卒者の枠である。ものづくりの部分は、海外や子会社で請け負っており、ものづくりのための生産技術が弱くなっている。

団塊の世代が抜けた後をどうするかも課題であり、当社では９年振りに高校生を採用した。そこで感じたのは、高校生の絶対数が不足しているということ。郡内には谷村工業高校しかなく、求人をお願いしても採れない。

会社側とすれば、最初の入り口が狭くなっているのではないかと思う。それに加えて自分で希望して入学してくる人が少ないとなると、この場所で企業を維持することが出来なくなってしまう。

○議長

小さい頃からの職業観の育成、キャリア教育などは普通科においても必要な話。産業界ではものすごい変化が起こっていることを教えてもらったが、この様な変化の中で専門学科はどうしていくべきなのか。

○委員

私の息子はパティシエになりたいと言っていたので、簿記を知っていた方がいいだろうということで甲府商業高校に進んだ。商業科では資格がたくさん取れるし、歴史が古いので大学の指定校推薦も多いため、それなりに勉強していれば進学も出来る。息子は今年卒業するが、就職するには進路が定まらない、だから上の学校に行ってみるかということになる。

入りたくて入学してくる子は成績優秀で、不本意ながら入学してくる子と格差がある学校になってはいるが、先輩が多いので就職も出来るし、進学も出来るということで人気があるのではないか。

○委員

私の学校は総合学科なので商業系列があり商業系の勉強が出来る。在学中に様々な検定試験を受けさせるが、就職の時には非常に苦戦する。学んだことを生かしたいということで事務系の職を探すが、求人はごくごく限られてしまう。だから結果として、商業系の生徒の進学率が高くなっている。

商業高校には大学の指定校推薦も多いが、商業・経営系の学部の推薦入試には、商業科の科目を学んだ生徒に対する優遇措置がある。学んだことを社会で生かすためには、進学するしかないという道を選んでいる可能性もある。だから工業科が置かれている立場と、商業科・農業科はだいぶ違うのではないか。

本校にも工業系列があるが、ものづくりに興味がある者については、早い時期からそういう勉強を選択している。本来ならば就職希望の生徒については、勉強したこと

がすぐ活かせればいいが、社会が高校生に求めていることが様変わりしているので、それを高校側がどの様に準備してやれるかが難しい。

○議長

総合学科には商業系列と工業系列があり、いわば職業人といったところも養成しているが、社会や産業界が求めている人材が時代とともに変化している。そういったところを踏まえる中で、高校においてはどの様な教育が必要なのか。

○委員

中小企業の商業的な販売においては、お客さんの要望に従って商品に熨斗を付けることが多い。昔は業者にお願いしていたが、今ではパソコンを使う様になり、小口の要望にもすぐに対応出来る様になった。そんな中で高卒者だと仕事を覚えさせるのに指導者を付けないとならないが、専門学校を出ていると自分で応用が利く。経理事務的なことも解らない人がいるが、商業科ではそういうことは教えていないのか。

○事務局

専門科目とすれば、「簿記」「会計」はもちろんのこと、「ビジネス基礎」「商品と流通」「マーケティング」等をやっているが、それが社会に出た時に総合的に使えるかどうかはここでは解らない。専門高校ではその目的にかなう科目を用意し、勉強出来る様にしているが、個々に因るところかもしれない。

○委員

いくつかの事業所に話を聞いてみたが、何ヶ月間か教え込む時間がもったいないから、実践を伴う様な子を採用するとのことだった。

○委員

今は商業科の話だったが、工業科の授業で学んだことが、実際として企業で役立っているのか。簿記ならばどこでも使えるが、工業だと色々な専門があると思う。

○事務局

各企業が製造するものが違うので、それを授業でカバーするのは理論上無理である。学校ではそのベースを教え、そのベースをいかに応用できるかという力まで付けさせている。企業とのミスマッチは当然あるうえ、高度な技術を教える施設・設備、教授陣が不足していることは痛感している。

平成１９年度から国の事業として、企業主さんに学校に来てもらい授業をして頂いたり、生徒が企業に出向いて高度な機械を使った実習をさせて頂いている。ただ即戦力となる者を育てることは理論上無理があるので、いかに色々な体験をさせて応用力を付けさせるかである。

企業に学校へ乗り込んで来て頂く、学校も企業に乗り込んで行って人材を育成していくという風潮が出来つつあるので、さらにそれを進めていけば、少なからず期待に添える形ちになっていくのでは。

○議長

高校現場では基礎・基本をしっかり押さえて、応用力を身に付けさせる。現場の即戦力になる人、企業が求める人材を育成することが求められている。この後、「地域

の教育力」ということ検討してもらうが、今検討している専門学科のことが、そこにも関係してくる。

○委員

専門学科での授業時間のうち、一般教養的な教科の割合はどのくらいあるのか。

○事務局

卒業に必要な７４単位のうち専門科目は２５単位となっているので、残りが一般的な教科となる。

○委員

教養教育をどう保証してやるかが専門学科の課題だと思う。専門学科を卒業して就職する生徒にとって、基礎的なことを学ばせるのはここが最後である。工業系の企業が求める人材は高度な技能を身につけさせなければならないのに、本当に基礎的な知識がないままに実習を受けていたり、高度なことが要求されている。社会人として求められる教養は専門学科でも絶対に必要である。

○委員

当社が求めているのは、基礎学力、資格取得、判断力、コミュニケーションである。

実際に専門課程を終えてきても企業では使えないので、当社でも企業の中で教育している。ものづくりのための独自のルールがあり、色々な研修をしていかなければならないが、そのために大事なものが理解力である。だから基礎的なところはしっかりと押さえておいてもらいたい。

採用する側としても工業系の生徒は半分しか採れない。何故採れないかというと、普通科や商業科の生徒の方が理解力・基礎学力が高いから。約１ヶ月の研修の後、特性を見ながら各部署に配置するが、必ずしも工業科の生徒が機械を動かせる訳ではないし、企業としてもそこまで求めていない。

学校の中で生徒の質と量を高めてもらいたい。山梨には元々のキャパシティーが小さく、甲府では２０人採るのにも苦労しているのに、山形では６０人でも採れる。本社からは将来的には工場規模を縮小しなければならないと言われている。

面接をして気づいたが、山梨の子は目が外に向いていない。当社には県外や海外にも工場があるが、約９０％の子は「山梨」・「日本」にしか意識がなく、帰巣本能というか、地元愛がすごい。

色々なノウハウもあり、クオリティーの高い企業がたくさん県内にもあるが、どこも人が採れていない。工業高校だけの求人では無理があるので、他の学科に求人出しているとういこともある。我々の求める生徒であれば、どこでも受け入れ、企業内で教えていくという姿勢。もっと方向性のある人を輩出してもらいたいし、人材の数も増やして欲しい。人気のある学科の定員は増やし、人気のない学科は淘汰されるべきでは。

中学校はもちろんのこと、小学校段階でも職業教育の裾野を拡げて欲しい。色んな機会を捉えて子供たちに、県内にはこんな企業があるのかということを気付かせてもらえたら。

○議長

次の議題にも係わりのある意見だと思う。

○委員

基礎的な学力を持っている者は企業内の研修を受けることによって、企業が求める人材に近づけると思うが、そこの部分が専門学科の大きな課題である。色々な学科があるが、時代の変化に柔軟に対応出来る様な学科再編が必要ではないか。

○委員

甲府だけではなく、郡内にも目を向けて欲しい。

○委員

経験法則的に言うと、郡内の生徒を採用しても辞めてしまう子が多い。何故かと言うと、地元に住みたい・地元から通いたいという帰巣本能が強いから。通勤に１時間以上要することになるので、安全面のことも考慮して寮に入ってもらっても、数年経過すると地元から通う様になり、結果として会社も辞めてしまう。

○議長

会議開始から１時間半が経過し、議論の内容も次の議題に関わる内容になってきた。ここで休憩をとるが、再開後に専門学科の在り方について一定の方向を出したい。

（休憩）

○議長

第１号議案と第２号議案の内容が重なり合っている部分があるので、事務局から第２号議案の「地域の教育力と連携した高校教育の推進について」の説明をしてもらい、両方を合わせた意見を頂きたい。

○事務局

「地域産業を支える人材育成のための連携」「現状と課題」「中高・高大連携」「新たな構想における論点」について説明。

○議長

事務局の説明についての質問は。

○委員

前回の検討会に出席出来なかったが、山梨県では中高連携に真剣に取り組んでいく方向にあるのか。

○事務局

中学校と高校がお互いのことを知るということが、出来ている様で出来ていない。高校入試が全県一学区になったことにより、高校側はオープンスクールなどに積極的に取り組んだり、中学校に出向いたりして、中学校側との交流に努めている。お互いの情報を知り合うということは非常に有益なので、今後もこれらについては積極的に進めていくべきであると考えている。

○委員

地域の教育委員会という立場でお聞きするが、中高一貫教育校を設置するとしたら、どんな形態を想定しているのか、県立中学校を設置するのか。

○事務局
前回の検討会の結論は、「中高一貫教育校は有益なので、設置について今後も検討を進めていく」ということだった。

○委員
何らかの組織を立ち上げ、検討していくということか。

○事務局
そういうことになると思う。

○委員
少子化が進行すると、閉校になる中学校が増えてくる。そういう中で中高一貫教育校を設置するということは、地域の子供たちにとっては大きな問題であると思う。
県立中学校を設置するとなると、その管理・監督はどこが行うのか。県立中学校に対して、地域の教育委員会はどう接していけばいいのか。県立中学校は各地域から優秀な生徒を集められるが、地域の教育委員会とすれば残された生徒への対応をどうすべきかを考えなければならない。

○事務局
県立中学校となると地教委の手を離れることになるので、教員は県が手立てすることになる。とは言え県には義務教育課があるので、地元の中学校とは連携を図っていかなければならない。それ以外のことはまだ突っ込んで検討していないので、お答えはすることが出来ない。

○委員
義務教育と高校教育の基盤は違うと思うので、地域の教育力を高めるとうい方向に持っていって頂きたい。

○委員
中学校の先生と高校の先生の人事交流はあるのか。

○事務局
現行では制度上もなく、基本的には本県では行っていない（特別支援学校は除く）。

○委員
相互理解を進めているというが、学校の説明会レベルということか。

○委員
中高の連携が大事ではないかという機運は高まっている。本年度から本校は地元の高校と文化交流を始めている。中高が交流しながら、ひとつの作品を制作、ひとつの発表をしていこうとういもの。

○委員

先生どうしの交流はないのか。

○委員

行程上での交流はあるが、組織が別なので人事的な交流はない。

○委員

中高連携が私立学校の動向を意識したものであるのかが危惧される。東京などでは進学を重視する私立の中高一貫校に対抗する中で、公立の中高一貫教育校が出てきている。本県でもそれを目指すというならば、大きな衝撃・影響力がある。

○議長

中・高の連携ということなので、中高一貫教育校だけが論点ではない。

○委員

今までの高校は義務教育に比べると、地域との繋がりが少なかった。インターンシップや企業の方を講師に招くということが増えてきたが、地域に目を向ける、地域と触れ合うことが薄かった。もっと学校の風通しを良くして、企業の方に高校に入ってきてもらったり、生徒も積極的に企業に出向いていく必要がある。

インターンシップに参加した生徒の体験談を聞くと、普段目を向けることのなかった地元の企業に行ってきたということが、地元の人々や産業に目を向けるきっかけになっている。そこの部分が高校教育の中でもっと拡がっていけばいいと思う。

○議長

インターンシップについてはさらに推進していく必要があるが、そのためには先生も必要だし、産業界の現状も理解しておかなければならない。人的な交流だけでなく、施設・設備面の交流も必要だと思う。

中高の連携という部分では、現職時代にもスケート教室への講師派遣、ＰＴＡ会議での講演、特別授業への講師派遣など、高校側の先生が義務教育の現場に出向いている。今まではどちらかというと高校は閉鎖的だったが、こういう交流が益々必要になってくると思う。

○委員

専門学科の先生方は企業との窓口になっているので、企業の実態がわかっている。専門学科の先生方と小・中学校の先生との交流を盛んにしてもらえれば、企業の現状や企業が求めている人材についての理解が深まると思う。先生が子供たちに与える影響は非常に大きいので、これからの産業教育は若年層まで拡げて欲しい。そういう意味で専門学科の先生方には義務教育の現場に出向いてもらいたいし、要望があれば我々も現場に出向きたい。

○委員

キャリア教育が大事だということは理解している。義務教育の段階でも職場体験を実施しているが、もっと深まりを持たせないといけない。講師の派遣については出前授業で、また企業からの講師派遣も増えている。ただ今の子供は親の背中を見て育つのではなく、具体的に教えていかないとならない。

私をはじめ子供や親の感覚からすると、専門高校に行っても就職が厳しいと思っていた。この場で産業界の声を聞かせて頂いたことで、気持ちが改まった。名の通った企業では、高卒は採ってくれないと思っていた。こういうことを子供たちに話してやれば、専門高校にも魅力を感じると思う。だからもっと中・高や企業との交流を進めていかないとならない。

○委員

もっと話しを進めて、中・高のキャリア教育について体系的なプログラムを作れないか。産業界の方々にも入ってもらい、山梨固有のプログラムが出来たら素晴らしい。

また学科再編については、地元の産業・経済状況を鑑みながら、機敏に対応していくことが必要ではないか。その際にも産業界の意見を取り入れるべきだと思う。

大卒者でも入れない様な企業に高卒で入れるということを知り、非常に新鮮さを感じた。生涯賃金とすればそう変わらないだろうし、そういう魅力を企業側からも発信し、高校の先生方にもＰＲしてもらうことがあってもいいのでは。

○委員

郡内には色々な企業が誘致されているが、どこも人手不足であり、企業の存続に関わっている。人が採れないとなると、どこか他のところへ行ってしまう。企業の方でも地域貢献ということに力を入れているが、県全体が良くなるために県としても人材を育てて産業界に送り出して欲しい。そうしないと地域に魅力がなくなって、人材が県外に流出してしまう。今のうちに手を打たないと、山梨の産業は厳しくなっていくと思う。

谷村工業高校の旋盤は昭和４０年代のものであり、当社の旋盤とは比較にならないので、採用後は１・２年かけて教育しないとならない。産業技術短期大学は施設・設備も新しいし、スキル的にも高いので即戦力に近い。そういう意味で、もっと工業系の学校の施設・設備にも予算をかけて頂きたい。

○委員

郡内の高校生が専門学校に行くとなると、多くは東京方面へ行く。そうなるとそこの学校で紹介された企業に就職してしまう可能性が高い。郡内にも産業技術短期大学の様な学校が設置されれば、人材確保も可能になるのではないか。

○委員

高校生の採用は工場側でできるので、県内のどこへ行ってでも採ってこいということになる。大卒となると本社採用になってしまうので、８２名の採用者のうち山梨県人は１名だった。本社採用となると全国区なので、大学を卒業して県内に就職出来る確率は非常に低くなる。大手企業の場合は、大卒者の地元就職への門戸が閉ざされてしまうことになる。その点高卒者は工場採用なので、地元に残れる可能性は高い。

リクルートの時期になると就職希望者の会社見学があるが、当社の場合は親御さんにも会社を見てもらっている。子供が就職する会社のことを親御さんは知らないことが多い。親御さんが会社のことを知っていれば、子供が仕事でつまずいた時に後押ししてもらえる。ここ数年での取り組みだが、これによって離職率が非常に低くなった。

○委員

当社でも高卒は工場権限での採用、大卒者は本社採用となっている。我々は製造業

なので、農業系や商業系の生徒からすれば、本来目標としていた仕事ではないと思う。そういう意味で、専門学科に進学したが就職できないという話になるのではないかと思う。

事務系を採用する場合には学科にはこだわらないので、商業系の生徒にとっては厳しい状況だと思う。商業系の学科を卒業したからといって、経理部門に配属されるということもない。情報システム部門もあるが、システムエンジニアの採用はほとんどが大卒者である。事務系とすれば、簿記の知識もあるがパソコンも操作出来るという人がありがたい。

就職担当の先生は生徒の引率等で企業を訪れる機会があるが、それ以外の先生方は企業に対する理解が乏しいと思う。地域貢献ということもあるので、学校や行政からの要望には応えていきたい。

○委員

私は金融関係に勤めていたことがあるので、最後に一言申したい。高卒でまじめな子は、非常によく働いてくれる。むしろ大卒者の方がピリッとしない部分もある。「鉄は熱いうちにうて」ではないが、高卒直後の柔軟な期間が大事であり、大卒者との４年間の経験の差は大きい。企業のとって高卒者は貴重な存在であるので、社会に出て、どういう生き方が出来るか、という教育を進めていくことが、即戦力になる人材の育成に繋がるのではないのか。

技術革新の時代に古い機械で一生懸命勉強しても、どこまで役立つか疑問がある。人材育成とういことで言えば、「一般社会にどう対応出来る人間が育つか」という観点を職業教育の中に入れることが肝心ではないか。

○議長

それではこの辺で話をまとめたい。今まで出された意見を私なりにまとめた内容を提示するので、それぞれの意見を頂きたい。

１．入学希望者を増やすための取り組みを強化する。

２．社会の変化、産業構造の変化に対応した学科再編等を進める。

※機敏に対応する必要がある

３．基礎・基本の習熟を図るとともに、専門的知識や技術の進歩に対応した教育内容の充実に努める。

４．職業観・勤労観を育成する発達段階に応じたキャリア教育の充実に努める。

※固有のプログラムを作る（教育課程に位置付けることも）

５．地域の産業界との連携を深め、人的交流や施設・設備を利用した教育を推進し、地域を支える人材を育成する。

６．県内上級機関（大学・専門学校等）との連携を深め、専門性が高く継続性のある教育を推進し、地域を支える人材を育成する。

７．中学校（中・高）や大学（高・大）との連携を進め、教育内容の充実を図り魅力ある高校づくりを進める。

８．新しい施設・設備の充実に努める。

９．富士北麓・東部地域における工業系人材の育成も重要な課題である。

この地域における工業系専門学科の充実強化と職業訓練に関わる上級学校や地域の企業と連携を図っていくことが必要である。

※甲府地域も含めるかどうかは事務局に一任する。

舌足らずのところがあるかと思うが、とりあえずまとめてみた。専門高校・専門学

科、地域の教育力については事務局に一任したい。私がまとめた９つの事項について、意見があれば述べて頂きたい。なければこれを本日のまとめとする。

本日は産業界代表の委員の方々の貴重な意見を伺え、活発な議論が行われたことに感謝申し上げる。

第３号議案の「その他」として何かあるか。なければ本日の議事は終了する。

４　その他

○次回日程について

次回は３月１３日（金）甲府工業高校において行う。

閉　会